

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日
(第102期) 至 平成17年3月31日

株式会社 **ツガエ**

(342001)

目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	3
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	9
5. 経営上の重要な契約等	10
6. 研究開発活動	10
7. 財政状態及び経営成績の分析	11
第3 設備の状況	12
1. 設備投資等の概要	12
2. 主要な設備の状況	12
3. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	14
1. 株式等の状況	14
(1) 株式の総数等	14
(2) 新株予約権等の状況	14
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	15
(4) 所有者別状況	15
(5) 大株主の状況	15
(6) 議決権の状況	16
(7) ストックオプション制度の内容	17
2. 自己株式の取得等の状況	20
3. 配当政策	21
4. 株価の推移	22
5. 役員の状況	23
6. コーポレート・ガバナンスの状況	25
第5 経理の状況	26
1. 連結財務諸表等	27
(1) 連結財務諸表	27
(2) その他	50
2. 財務諸表等	51
(1) 財務諸表	51
(2) 主な資産及び負債の内容	72
(3) その他	75
第6 提出会社の株式事務の概要	76
第7 提出会社の参考情報	77
1. 提出会社の親会社等の情報	77
2. その他の参考情報	77
第二部 提出会社の保証会社等の情報	78

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月27日
【事業年度】	第102期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
【会社名】	株式会社ツガミ
【英訳名】	TSUGAMI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 西嶋 尚生
【本店の所在の場所】	東京都港区浜松町1丁目26番1号
【電話番号】	東京（03）5470-7890（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部 部長 早崎 敬二
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町1丁目26番1号
【電話番号】	東京（03）5470-7890（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部 部長 早崎 敬二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2-1） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1-8-16）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	21,735	15,577	16,318	19,991	25,004
経常損益 (百万円)	1,372	△168	△83	1,285	3,545
当期純損益 (百万円)	1,180	△427	△901	△919	2,832
純資産額 (百万円)	20,963	19,924	18,880	17,675	18,986
総資産額 (百万円)	31,481	29,157	26,130	25,052	27,539
1株当たり純資産額 (円)	235.70	224.03	216.12	213.36	243.41
1株当たり当期純損益 (円)	13.28	△4.81	△10.17	△10.71	35.02
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	34.99
自己資本比率 (%)	66.6	68.3	72.2	70.6	68.9
自己資本利益率 (%)	5.80	△2.09	△4.65	△5.03	15.45
株価収益率 (倍)	23.72	—	—	—	12.74
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	96	△3,882	3,938	2,341	4,109
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△53	△860	117	485	△558
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	27	4,213	△3,499	△2,399	△1,637
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,736	1,211	1,767	2,195	4,112
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	700 (—)	743 (—)	712 (—)	660 (70)	641 (173)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	19,738	14,051	14,194	17,914	24,336
経常損益 (百万円)	1,198	199	△166	1,067	3,164
当期純損益 (百万円)	1,054	△218	△972	△977	2,650
資本金 (百万円) (発行済株式総数) (千株)	10,599 (89,019)	10,599 (89,019)	10,599 (89,019)	10,599 (89,019)	10,599 (89,019)
純資産額 (百万円)	20,792	19,945	18,827	17,563	18,655
総資産額 (百万円)	30,416	27,880	25,041	23,854	26,927
1株当たり純資産額 (円)	233.57	224.08	215.51	212.00	239.16

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	5.00 (2.00)
1株当たり当期純損益(円)	11.85	△2.45	△10.97	△11.39	32.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	32.77
自己資本比率(%)	68.4	71.5	75.2	73.6	69.3
自己資本利益率(%)	5.20	△1.07	△5.02	△5.37	14.63
株価収益率(倍)	26.58	—	—	—	13.60
配当性向(%)	—	—	—	—	15.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	375 (—)	335 (46)	419 (—)	406 (42)	426 (100)

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 連結経営指標等及び提出会社の経営指標等における「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、第98期及び第99期については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、第100期及び101期については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 第101期及び第102期の連結経営指標等における「従業員数」については、平均臨時雇用者数が従業員数の100分の10以上となったため、() 外数で記載しております。
第99期、101期及び102期の提出会社の経営指標等における「従業員数」については、平均臨時雇用者数が従業員数の100分の10以上となったため、() 外数で記載しております。
4. 第99期より提出会社の経営指標等においては自己株式を資本に対する控除項目としており、また、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純損益」の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

2【沿革】

昭和12年3月	新潟県長岡市に資本金200万円で(株)津上製作所を設立。
昭和13年12月	本社を東京市京橋区に移転。
昭和16年9月	長岡工場の全工場完成。
昭和20年2月	津上精密工学工業(株)を吸収合併。これを信州工場とする。
昭和23年2月	本社を東京都港区に移転。
昭和24年5月	東京、大阪、新潟各証券取引所に上場。
昭和36年10月	東洋精機(株)を吸収合併。これを茨城工場とする。
昭和43年7月	(株)蔵王製作所(現社名 (株)ツガミツール(現・連結子会社))を設立。
昭和45年9月	津上総合研究所を長岡市に建設。
昭和45年11月	社名を(株)津上に変更。
昭和49年9月	津上工販(株)を設立。
昭和50年3月	茨城工場を閉鎖、売却。
昭和57年10月	社名を(株)ツガミに変更。
昭和63年5月	アヅマシマモト(株)(現社名 (株)ツガミシマモト(現・連結子会社))の株式を取得。
平成3年4月	(株)ツガミプレジジョン(現・連結子会社)を設立。
平成3年5月	米国の工作機械製造会社「ウェルドン社」(現社名 WMT コーポレーション)を買収。
平成9年4月	(株)ツガミハイテック(現社名 (株)ツガミマシナリー(現・連結子会社))を設立。
平成13年11月	ツガミテクノ(株)の株式を取得。
平成14年12月	WMT コーポレーション清算終了。
平成15年9月	津上精密机床(浙江)有限公司(現・非連結子会社)を設立。
平成16年4月	津上工販(株)を吸収合併。
平成16年10月	(株)シマモト精工とツガミテクノ(株)を合併。社名を(株)ツガミシマモト(現・連結子会社)とする。 (株)ツガミハイテックと(株)ツガミマシナリーを合併。社名を(株)ツガミマシナリー(現・連結子会社)とする。
平成17年2月	REM SALES LLC(現・持分法非適用関連会社)に出資。

3【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社7社及び関連会社2社で構成され、自動旋盤、研削盤、マシニングセンタ、転造盤、ラップ盤、その他の工作機械等の製造販売を主な内容とし、更に各企業に関連する研究及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

なお、次の2部門は、「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

当社グループの事業に係る各社の位置付けは次のとおりであります。

(1) 当社グループの事業に係る各社の位置付け

① 工作機械事業

当社が中心となって製造販売するほか、子会社(株)ツガミシマモトにおいても製造販売しており、一部は当社で仕入れて販売しております。販売については、子会社(株)ツガミマシナリー及びツガミ(タイ)、関連会社REM SALES LLCにおいても行っております。

部品、半製品の一部については、子会社(株)ツガミツールから仕入れているほか、製造作業工程の一部については、子会社(株)ツガミシマモトに委託しております。

② 専用機その他の事業

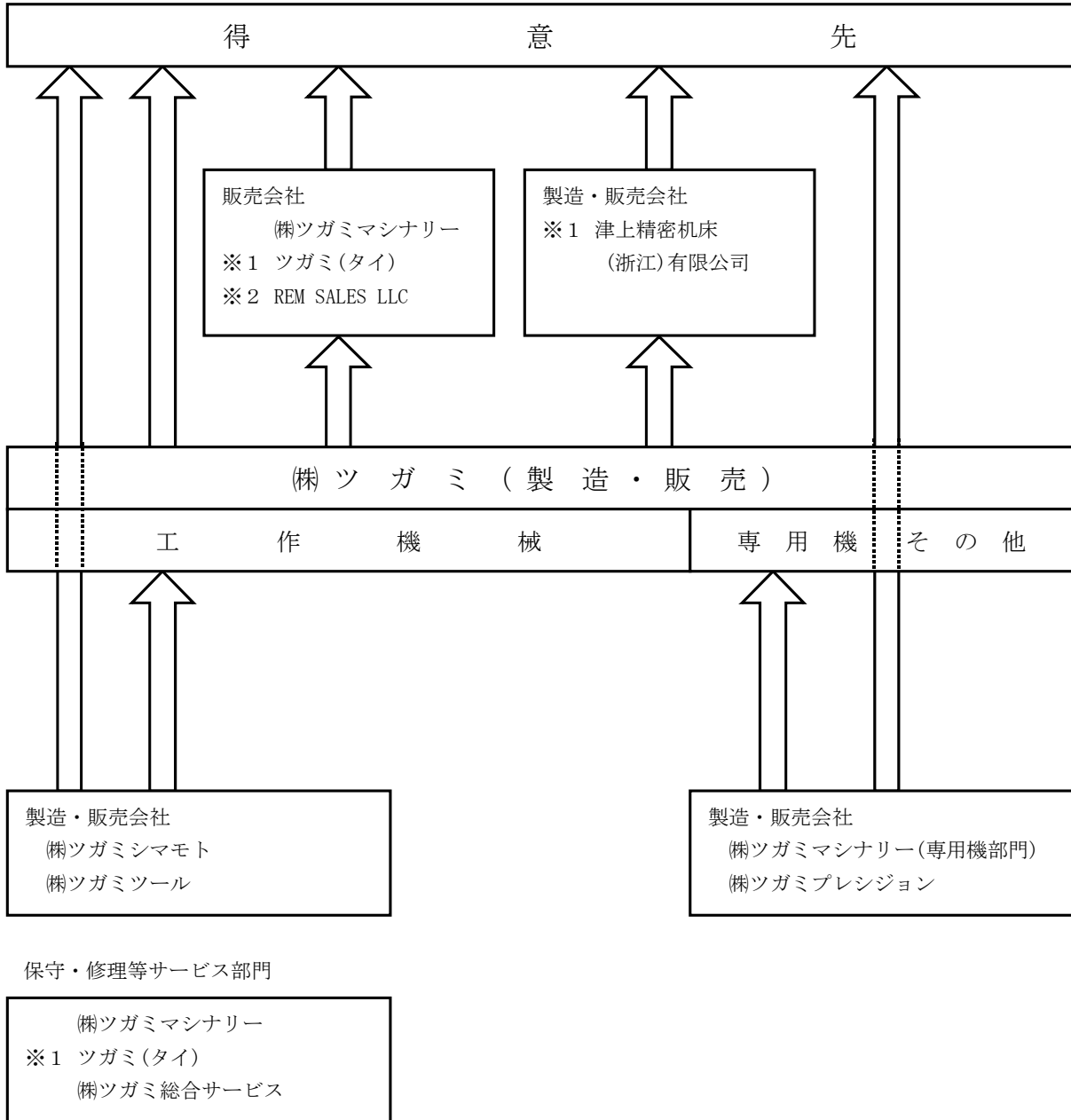
従来「測定器その他の事業」としておりました事業の種類別セグメントの名称を、当連結会計年度より「専用機その他の事業」へ名称変更しております。

専用機、測定器、工具等は、当社及び子会社(株)ツガミマシナリーが製造販売しております。部品、製品の一部については、子会社(株)ツガミマシナリー及び(株)ツガミプレジジョンから仕入れております。

当社グループの製品のアフターサービス等については、当社のほか、子会社(株)ツガミマシナリー及びツガミ(タイ)でも行っております。

(2) 事業の系統図

当社グループの事業系統図は、以下の通りであります。



(注1) 無印 連結子会社

※1. 非連結子会社で持分法非適用会社

※2. 関連会社で持分法非適用会社

(注2) 平成16年10月1日付で下記のとおり合併しております。

(株)シマモト精工とツガミテクノ(株)は合併し、社名は「(株)ツガミシマモト」になりました。

(株)ツガミマシナリーと(株)ツガミハイテックは合併し、社名は「(株)ツガミマシナリー」になりました。

⇒ 製品、部品及び外注加工の流れ

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合 (%)	関係内容
連結子会社 ㈱ツガマシナリー	神奈川県川崎市 川崎区	60	工作機械事業及び 専用機その他の事 業	100	当社製品の据付修理及 び専用機の組立を行っ ている 役員の兼任あり
㈱ツガミシマモト	新潟県長岡市	250	工作機械事業	100	当社製品の加工及び組 立を行っている 資金援助あり
㈱ツガミ総合サービス	新潟県長岡市	10	専用機その他の事 業	100	工場構内における建物 並びに設備の点検、保 守、損保代理業務 役員の兼任あり
㈱ツガミツール	新潟県長岡市	32	工作機械事業	100	当社製品の部品加工を 行っている
㈱ツガミプレジョ ン	新潟県長岡市	30	専用機その他の事 業	100	当社製品の測定器・原 器の加工を行っている

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
工作機械事業	553	(147)
専用機その他の事業	59	(18)
全社（共通）	29	(8)
合計	641	(173)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従来「測定器その他の事業」として表示しておりました事業の種類別セグメントの名称を、当連結会計年度より「専用機その他の事業」へ名称変更しております。この変更に伴う事業のセグメント別従業員数への影響はありません。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数（人）	平均年令（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
426 (100)	42.9	19.3	5,286,185

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。また、当社より他社への出向者（107人）を含んでおりません。
2. 平均年間給与（税込み）は、時間外手当及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は産業別労働組合 J AM に属し、組合員数は383名でユニオンショップ制であります。なお、労使関係については良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費の伸び悩みや輸出の減速傾向が見られるものの、製造業を中心に民間設備投資が堅調に推移し、緩やかな景気回復が続いております。

工作機械業界におきましても、好調な自動車関連産業が牽引役となり、一般機械、IT関連と幅広い業種で設備投資が行われ、工作機械業界の受注実績は前期に比べて大幅な増加となりました。

このような状況の下で、当社グループは長年培った精密加工のノウハウをもとに、更に高度化するITおよび自動車関連のニーズに応える精密加工機械を引き続き提供すると共に、新製品CNC精密自動旋盤NU50、M50SY、M50Y、CNC精密円筒研削盤G65、立型マシニングセンタVLA4を市場に投入して参りました。

開発の成果が実を結びましたこれらの新製品を中心に、国内外の展示会への出品、直接ユーザーへのPR等、積極的に販促活動を行った結果、当連結会計年度の売上高につきましては、25,004百万円（前年度比25.1%増）となりました。

国内売上は16,414百万円（前年度比26.0%増）、輸出額は8,589百万円（前年度比23.4%増）となり、輸出比率は34.4%となりました。

損益につきましては、経常利益3,545百万円（前期経常利益1,285百万円）となり、当期純利益は2,832百万円（前期純損失919百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、セグメントの名称につきましては、従来「工作機械事業」および「測定器その他の事業」として表示しておりましたが、「測定器その他の事業」は当連結会計年度より「専用機その他の事業」へ名称変更を行っております。この変更に伴う事業の種類別セグメントの業績への影響はありません。

- ① 工作機械事業につきましては、売上高21,059百万円（前年度比26.7%増）、営業利益3,435百万円（前年度比161.6%増）となりました。
- ② 専用機その他の事業につきましては、売上高3,945百万円（前年度比17.0%増）営業利益735百万円（前年度比41.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローについては、第2事業の状況 7 財政状態及び経営成績の分析 (2)キャッシュ・フローの分析の項目をご参照下さい。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比 (%)
工作機械事業 (百万円)	19,721	131.7
専用機その他の事業 (百万円)	3,367	112.5
合計 (百万円)	23,089	128.5

- (注) 1. 記載金額は標準仕切価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 従来「測定器その他の事業」として表示しておりました事業の種類別セグメントの名称を、当連結会計年度より「専用機その他の事業」へ名称変更しております。この変更に伴う事業のセグメント別生産実績への影響はありません。

(2) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）の工作機械事業については、見込み生産を行っておりますが、専用機その他の事業の一部については、受注生産を行っております。

上記受注生産の受注状況は、下記のとおりです。

区分	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
専用機その他の事業のうち、受注生産	2,975	135.8	112	111.7

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 従来「測定器その他の事業」として表示しておりました事業の種類別セグメントの名称を、当連結会計年度より「専用機その他の事業」へ名称変更しております。この変更に伴う受注状況への影響はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比 (%)
工作機械事業 (百万円)	21,059	126.7
専用機その他の事業 (百万円)	3,945	117.0
合計 (百万円)	25,004	125.1

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 従来「測定器その他の事業」として表示しておりました事業の種類別セグメントの名称を、当連結会計年度より「専用機その他の事業」へ名称変更しております。この変更に伴う事業のセグメント別販売実績に与える影響はありません。
 4. 販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先が無い場合、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、一層の躍進を果たすため、以下の重点課題に対し積極的に取り組んで参ります。

(1) 成長分野を狙った新製品の投入

今後、設備投資意欲が旺盛な成長分野、例えばIT化の進む自動車向け製品、電機業界のFDB、小型モーター、通信分野および医療分野における高精度の小型部品加工を狙い、高度化するお客様のニーズに十分応えられる新製品の開発に全力で取り組んで参ります。

(2) 成長地域に適合した戦略

今後の高い成長が期待され、設備投資が活発なアジア市場の拡販を図って参ります。特に、工作機械の世界的需要の最大規模となる可能性が高い中国市場へ、最適の製品をタイムリーに提供できるよう、生産・販売・サービスの拠点を作り本格進出を始めましたが、更に体制の整備を図って参ります。また、東南アジア市場には、タイ現地法人を拡充・強化し、サービスの充実に努めて参ります。

(3) 経営の効率化と顧客満足度の向上

企業グループとしての総合力を高めるため、関係会社も含め営業・生産・管理体制の一体化と高効率経営を図って参ります。

平成16年4月に国内販売総代理店津上工販株式会社を吸収合併し、製販一体体制を構築したことにより、お客様により近いところで、様々なご要望に迅速、かつ、的確に対応することが可能になりましたが、引き続きお客様のニーズを先取りして新製品開発につなげる体制の整備・充実に努めて参ります。

また、津上工販株式会社が担当しておりました当社製品のアフターサービスは、株式会社ツガミマシナリーにて専門的に行うこととし、サービス拠点機能を充実させると共に、サービスマンのレベルアップも含めサービス内容の一層の質的向上を図って参ります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

(1) 市場変動による影響

工作機械業界は、景気変動の影響を受けやすい業界であります。当社グループは高効率経営を目指し、固定費削減等により、予期せぬ市場規模の縮小による業績への影響を少なくすべく努力を続けております。

(2) 品質に関する影響

当社グループは、積極的に新製品を開発し早期に市場に投入すると同時に、ISO14001及びISO9001の認証取得を含む環境保全・品質保証体制を確立しております。予期せぬ不具合品の発生に備え、製品品質向上委員会を設置する等、迅速かつ的確な対応を行うことにより、業績への影響を最小化に努めて参ります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは製品開発、技術開発において、長年培った精密加工の技術を基に、顧客のニーズに迅速に対応し、高速、高精度、高剛性機をスピーディーに開発する為、活発な製品開発活動を行っております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は、172百万円であります。

従来「測定器その他の事業」として表示しておりました事業の種類別セグメントの名称を、当連結会計年度より「専用機その他の事業」へ名称変更しております。この変更に伴う事業のセグメント別研究開発活動に与える影響はありません。

(1) 工作機械事業

当社が中心となって、環境・安全・省エネ対応の自動車関連部品（電動パワステ、次世代ブレーキ、環境対応エンジン）の加工や、今後ますます高精度化する情報・通信関連分野、特にハードディスク駆動装置（HDD）などパソコン関連部品、携帯電話・デジタルカメラなど小型情報端末部品、医療関連部品等の超精密加工部品に対応できる、小型・高速高精度加工機の開発に力を注いでおります。

当連結会計年度の主な成果としては、CNC精密自動旋盤NU50、CNC精密自動旋盤M50SY、CNC精密自動旋盤M50Y、CNC精密円筒研削盤G65、立形精密マシニングセンタVLA4の開発であります。

当事業に係る研究開発費は、172百万円であります。

(2) 専用機その他の事業

当連結会計年度における当事業に係る研究開発費はありませんでした。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、20,497百万円（前連結会計年度末は17,961百万円）となり、2,536百万円増加しました。現金及び預金の増加（2,235百万円から4,152百万円へ1,917百万円増加）、受取手形及び売掛金の増加（10,327百万円から10,511百万円へ183百万円増加）、たな卸資産の増加（5,428百万円から5,839百万円へ410百万円増加）が主な内訳です。現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加につきましては、売上増加によるものであり、たな卸資産の増加は、生産の増加に伴い仕入が増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、7,042百万円（前連結会計年度末は7,090百万円）となり、48百万円減少しました。その主なものは、有形固定資産の減少（5,208百万円から4,779百万円へ429百万円減少）、関係会社への出資による増加（183百万円から503百万円へ320百万円増加）であります。有形固定資産の減少につきましては、地震災害損失による除却および減価償却によるものであります。なお、前連結会計年度末の関係会社出資金183百万円は、投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より区分掲記することに変更しております。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、7,646百万円（前連結会計年度末は6,452百万円）となり、1,193百万円増加しました。その主な内訳は、仕入の増加に伴う支払手形及び買掛金の増加（5,513百万円から6,506百万円へ992百万円増加）、外形標準課税等による未払法人税等の増加（28百万円から142百万円へ113百万円増加）によるものであります。

(資本)

当連結会計年度末における資本の残高は、18,986百万円（前連結会計年度末は17,675百万円）となり、1,311百万円増加しました。その主な内訳は、当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加（△989百万円から2,834百万円へ3,824百万円増加）、欠損金補填のための資本剰余金の取り崩しによる減少（9,126百万円から8,013百万円へ1,113百万円減少）、自己株式の増加（1,164百万円から2,639百万円へ1,474百万円増加）が主な内訳です。

(2) キャッシュ・フローの分析

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比1,917百万円増加し、4,112百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、4,109百万円の増加（前連結会計年度は2,341百万円の増加）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益2,933百万円、減価償却費572百万円、仕入債務の増加992百万円により資金が増加し、たな卸資産の増加675百万円により資金が減少したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、558百万円の減少（前連結会計年度は485百万円の増加）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出194百万円、非連結子会社への出資による支出111百万円、関連会社への出資による支出209百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、1,637百万円の減少（前連結会計年度は2,399百万円の減少）となりました。これは自己株式の取得による支出1,478百万円および配当金の支払による支出158百万円によるものであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、25,004百万円（前年同期比25.1%増）、営業利益は3,323百万円（前年同期比208.6%増）となりました。当期純利益につきましては、地震災害損失460百万円等を特別損失に計上し、2,832百万円（前年同期純損失919百万円）となりました。

なお、事業別の分析は、第2事業の状況 業績等の概要 (1) 業績の項目をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、工作機械事業を中心として総額349百万円の設備投資を実施致しました。

工作機械事業においては、生産性の向上と原価低減を図るため、当社長岡工場の生産設備を中心に243百万円の設備投資を実施致しました。

専用機その他の事業においては、当社信州工場の生産設備を中心に106百万円の設備投資を実施致しました。

所要資金としては、自己資金を充当しております。

なお、平成16年10月23日に発生した新潟県中越地震による建物等の倒壊はありませんでしたが、これを機に、老朽建物を建て替えることにしました。これに伴い、建物を154百万円除却しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物	機械装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
長岡工場 (新潟県長岡市)	工作機械事業	工作機械製造設備	1,052	840	147 (68,268)	177	2,217	249
信州工場 (長野県佐久市)	工作機械事業 専用機その他の 事業	工作機械及び専用機 その他製造設備	394	421	62 (196,601)	95	973	105
総合研究所 (新潟県長岡市)	専用機その他の 事業	専用機その他製造設備	73	3	0 (2,153)	0	78	—
その他 (東京都板橋区)	—	社宅	237	—	59 (264)	0	298	—
その他 (神奈川県川崎市川崎区)	—	独身寮	218	—	91 (469)	1	311	—

(2) 国内子会社

平成17年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
				建物	機械装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱ツガミツール	本社 (新潟県長岡市)	工作機械事業	工作機械製造設備	3	54	55 (2,022)	0	114	36
㈱ツガミシマモト	新潟工場他 (新潟県新潟市他)	工作機械事業	工作機械製造設備	104	46	129 (13,345)	20	301	70

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、構築物、工具及び器具備品の合計額で、建設仮勘定は含んでおりません。

2. ㈱ツガミシマモトは、㈱ツガミより建物、土地を賃借しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当っては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社長岡工場	新潟県長岡市	工作機械事業	建物・機械 装置他	2,700	－	自己資金	平成17.3	平成17.11
当社信州工場	長野県佐久市	工作機械事業 専用機その他の事業	建物・機械 装置他	850	－	自己資金	平成17.7	平成17.11
津上精密机床 (浙江) 有限公司	中国浙江省	工作機械事業	建物・機械 装置他	350	－	自己資金	平成17.7	平成17.11

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

(注) 平成17年6月24日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、会社が発行する株式の総数は同日より160,000,000株増加し、320,000,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成17年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成17年6月27日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	89,019,379	同左	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	—
計	89,019,379	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

定時株主総会決議（平成16年6月25日）		
	事業年度末現在 （平成17年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成17年5月31日）
新株予約権の数（個）	650	650
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	650,000	650,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	185,900,000	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年7月1日 至平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 286 資本組入額 143	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないこととする。 その他の権利行使の条件は、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するためには、取締役会の承認を要する。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成12年6月29日 (注) 1	—	89,019,379	—	10,599	△1,209	9,138
平成14年6月27日 (注) 2	—	89,019,379	—	10,599	△5,000	4,138

- (注) 1. 欠損てん補による減少額
2. 資本準備金減少差益への振替による減少

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	56	49	195	48	4	12,103	12,455	—
所有株式数 (単元)	—	27,160	1,083	6,513	6,226	4	47,420	88,406	613,379
所有株式数の 割合 (%)	—	30.7	1.2	7.4	7.0	0.0	53.6	100.0	—

- (注) 1. 自己株式11,017,454株は、「個人その他」に11,017単元、「単元未満株式の状況」に454株を含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は11,016,454株であります。
2. 上記「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が30単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	4,931	5.54
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,962	4.45
株式会社森精機製作所	奈良県大和郡山市北郡山町106	3,308	3.71
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	3,032	3.41
資産管理サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海1-8-12	2,073	2.33
第一生命保険相互会社	東京都中央区晴海1-8-12	1,804	2.03
ゴールドマンサックスインター ナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券会社東京支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U. K. (東京都港区六本木6-10-1)	1,693	1.90
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	1,566	1.75
株式会社北越銀行	新潟県長岡市大手通2-2-14	1,484	1.66
ツガミ取引先持株会	新潟県長岡市東蔵王1-1-1	1,391	1.56
計		25,244	28.36

- (注) 1. 上記みずほ信託銀行株式会社の所有株式数のうち、退職給付信託東京精密口に係る株式数は、4,592千株であります。
2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株数はすべて、信託業務に係るものであります。

3. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株数はすべて、信託業務に係るものであります。
 4. 自己株式11,016千株（12.37%）については、議決権がないため大株主上位10位から除いております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 11,016,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 77,390,000	77,390	—
単元未満株式	普通株式 613,379	—	—
発行済株式総数	89,019,379	—	—
総株主の議決権	—	77,390	—

(注) 上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の欄には証券保管振替機構名義の株式が、30千株（議決権の数30個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ツガミ	東京都港区浜松町 1-26-1	11,016,454	—	11,016,454	12.37
計	—	11,016,454	—	11,016,454	12.37

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株（議決権の数1個）あります。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の普通株式に含めております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

1. 平成16年6月25日開催の定時株主総会決議に基づくもの

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び使用人に対して新株予約権を発行することを、平成16年6月25日開催の第101期定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 4 当社監査役 4 当社使用人 46 子会社取締役 12 子会社監査役 1 子会社使用人 3
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

2. 平成17年6月24日開催の定時株主総会決議に基づくもの

① 当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び使用人に対して新株予約権を発行することを、平成17年6月24日開催の第102期定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社および当社子会社の取締役、監査役および使用人
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	360,000株を上限とする（注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	（注）2
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から平成22年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使はできないこととする。 その他の権利行使の条件は、当社と対象者の間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するためには、取締役会の承認を要する。

（注）1. 新株予約権の総数は、合計360個を上限とする。なお、新株予約権1個当たりの目的たる株式の数（以下、「付与株式数」という。）は1,000株とする。

ただし、新株予約権を発行する日（以下、「発行日」という。）以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、付与株式数は分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合はこれを切り捨てる。

また、発行日以降、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

2. 各新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額

各新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額は、各新株予約権の行使により発行または移転する株式

1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。
 行使価額は、発行日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下、「終値」という。）の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が発行日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、発行日の終値とする。

なお、発行日以降、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使の場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、発行日以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、行使価額は株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

さらに、発行日以降、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整する。

- ② 当社は、新株予約権方式による株式報酬型ストックオプション制度を採用しております。
 当該制度は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役、監査役及び役付執行役員に対して新株予約権を発行することを、平成17年6月24日開催の第102期定時株主総会において特別決議されたものであります。
 当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役、監査役および役付執行役員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	220,000株を上限とする（注）1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円（注）2
新株予約権の行使期間	平成17年6月25日から平成37年6月30日の範囲内で、当社取締役会において決定する
新株予約権の行使の条件	（注）3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するためには、取締役会の承認を要する。

（注）1. 新株予約権の総数は、合計220個を上限とする。なお、新株予約権1個当たりの目的たる株式の数（以下、「付与株式数」という。）は1,000株とする。

ただし、新株予約権を発行する日（以下、「発行日」という。）以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合はこれを切り捨てる。

また、発行日以降、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

2. 各新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額
 各新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額は、各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。

3. 新株予約権の行使の条件
 ①新株予約権者は、当社の取締役（委員会等設置会社における執行役を含む。）、監査役および役付執行役員のいずれの地位をも喪失したときに限り、新株予約権を行使できるものとする。ただしこの場合、新株予約権者は、地位を喪失した日の翌日（以下、「権利行使開始日」という。）から当該権利行使開始日より7日

を経過する日（ただし、当該日が営業日でない場合には、前営業日）までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。

②前項に関わらず、平成36年6月30日に至るまで新株予約権者が権利行使日を迎えなかった場合には、平成36年7月1日より新株予約権を行使できるものとする。

③新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を行使することができる。ただしこの場合、相続人は、新株予約権者が死亡した日の翌日から6ヶ月を経過する日（ただし、当該日が営業日でない場合には、前営業日）までの間に限り、新株予約権を行使することができる。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成17年6月24日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成16年6月25日決議)	3,000,000	900,000,000
前決議期間における取得自己株式	2,957,000	838,441,000
残存決議株式数及び価額の総額	43,000	61,559,000
未行使割合(%)	1.4	6.8

平成17年6月24日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成16年8月11日決議)	3,000,000	900,000,000
前決議期間における取得自己株式	528,000	156,080,000
残存決議株式数及び価額の総額	2,472,000	743,920,000
未行使割合(%)	82.4	82.7

(注) 経済情勢や株価の推移を考慮した結果、未行使割合が50%以上となりました。

平成17年6月24日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成16年11月15日決議)	3,000,000	900,000,000
前決議期間における取得自己株式	570,000	186,047,000
残存決議株式数及び価額の総額	2,430,000	713,953,000
未行使割合(%)	81.0	79.3

(注) 経済情勢や株価の推移を考慮した結果、未行使割合が50%以上となりました。

平成17年6月24日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年2月14日決議)	2,000,000	800,000,000
前決議期間における取得自己株式	628,000	250,023,000
残存決議株式数及び価額の総額	1,372,000	549,977,000
未行使割合(%)	68.6	68.7

(注) 経済情勢や株価の推移を考慮した結果、未行使割合が50%以上となりました。

平成17年6月24日現在

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会での決議状況 (平成17年5月19日決議)	3,000,000	1,500,000,000
前決議期間における取得自己株式	665,000	348,241,000
残存決議株式数及び価額の総額	2,335,000	1,151,759,000
未行使割合 (%)	77.8	76.8

(注) 取得期間の途中であるため、未行使割合は50%以上であります。

ニ【取得自己株式の処理状況】

平成17年6月24日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	—	—

ホ【自己株式の保有状況】

平成17年6月24日現在

区分	株式数 (株)
保有自己株式数	11,600,000

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成17年6月24日現在

区分	株式の種類	株式数 (株)	価額の総額 (円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注) 平成16年6月25日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の定めにより、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

3【配当政策】

当社は今後とも、時代の変化に対応した開発投資を積極的に行い、競争力の一層の強化、経営の効率化に引き続き取り組むことにより、企業グループの総合力を高め、株主の皆様へ利益還元を図ることが基本と考えております。

従って、企業体質の強化を図るとともに、今後の事業展開も勘案し内部留保の充実に努めつつ、安定的な配当を継続すべく、全社を挙げて努力して参る所存であります。

当期につきましては、中間配当金と合わせて1株につき5円とさせていただきます。

なお、第102期の中間配当についての取締役会決議は平成16年11月15日に行っております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	708	389	251	295	470
最低(円)	268	104	85	114	212

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	314	331	322	377	399	470
最低(円)	278	297	292	319	351	386

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		西嶋 尚生	昭和22年12月14日生	昭和45年5月 ㈱富士銀行（現㈱みずほ銀行）入行 平成11年2月 ㈱東京精密営業副本部長 " 11年5月 当社営業開発部長、津上工販㈱常務取締役就任 " 12年6月 当社取締役統轄本部営業開発部長就任 " 15年4月 当社代表取締役社長就任（現）	10
取締役	営業本部長	菊池 克治	昭和23年4月17日生	昭和46年4月 当社入社 平成11年5月 当社長岡工場自動機グループ グループリーダー " 12年6月 当社取締役長岡工場自動機グループ グループリーダー就任 " 13年6月 当社常務取締役長岡工場自動機旋盤グループ グループリーダー就任 " 14年4月 当社常務取締役長岡工場技術本部長就任 " 16年4月 当社取締役専務執行役員営業本部長就任（現）	34
取締役	技術本部長兼長岡工場長	宮本 一徳	昭和21年1月27日生	昭和43年4月 当社入社 平成2年4月 当社営業本部開発技術部次長 " 9年12月 津上工販㈱販売企画部長 " 13年6月 同社常務取締役販売推進部長兼東日本営業部長就任 " 15年6月 同社代表取締役社長就任 " 16年4月 当社常務執行役員技術本部長 " 16年6月 当社取締役専務執行役員技術本部長兼長岡工場長就任（現）	12
取締役	生産本部長兼信州工場長	成 沢 忠	昭和22年2月6日生	昭和48年7月 ㈱東京精密入社 平成14年2月 当社入社 " 14年4月 当社長岡工場生産本部長 " 16年4月 当社常務執行役員生産本部長 " 17年6月 当社取締役専務執行役員生産本部長兼信州工場長就任（現）	10
常勤監査役		大宮 郁士	昭和21年8月26日生	昭和44年4月 ㈱三井銀行（現㈱三井住友銀行）入行 平成12年6月 当社常務取締役統轄本部長就任 " 13年6月 当社常務取締役長岡工場長就任 " 14年4月 当社常務取締役統轄本部長就任 " 16年4月 当社取締役常務執行役員管理本部長就任 " 16年6月 当社常勤監査役就任（現）	16
監査役		梅岡 匡爾	昭和21年1月7日生	昭和43年3月 ㈱森精機製作所入社 平成2年6月 同社取締役海外業務部長就任 " 9年4月 同社常務取締役就任 " 14年10月 同社専務取締役就任 " 15年1月 同社専務取締役営業本部長就任 " 15年6月 当社監査役就任（現） " 17年2月 ㈱森精機製作所専務取締役エンジニアリング本部長就任（現）	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		渡邊光一郎	昭和28年4月16日生	昭和51年4月 第一生命保険相互会社入社 平成9年4月 同社調査部長 " 13年4月 同社企画・調査本部長兼企画第一部長 " 13年7月 同社取締役企画・調査本部長兼企画第一部長就任 " 16年4月 同社常務取締役就任 " 16年6月 当社監査役就任(現) " 16年7月 第一生命保険相互会社常務執行役員就任(現)	—
監査役		藤森 一雄	昭和21年10月15日生	昭和45年4月 トヨタ自動車(株)入社 平成11年10月 (株)東京精密入社 " 14年4月 同社計測社執行役員社長 " 15年4月 同社代表取締役計測社執行役員社長就任(現) " 17年6月 当社監査役就任(現)	—
計					82

(注) 監査役 梅岡匡爾、渡邊光一郎及び藤森一雄は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、企業価値の持続的な拡大のため、迅速かつ的確な経営判断に努め、株主の負託に応えるとともに、国際社会の一員として、企業に期待される社会的責任を果たして参ります。

また、株主・投資家に対するIR活動や情報開示に積極的に取り組み、経営の透明性の向上に努めて参ります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

①内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役会と監査役会による監査役制度採用会社であります。

平成17年6月24日現在、取締役4名（社外取締役はおりません）、監査役4名（うち社外監査役3名）となっております。

当社では、取締役会および監査役会をコーポレートガバナンスの基本機構としており、対応すべき経営課題や重要事項の決定について十分な議論、検討を尽くしたうえで、意思決定しております。

取締役会および主要会議には監査役が常時参加し、取締役の業務執行状況を監査しております。

当社は、グループ会社全社員に法令および企業倫理の遵守の徹底を図るため、平成16年11月に「ツガミグループ行動規範」を制定するなど、コンプライアンス体制の整備に努めております。

②会計監査の状況

会計監査人については、あずさ監査法人を選任し、監査契約を結び経営情報を逐次提供しております。監査役、会計監査人は、年間監査計画や監査報告等の定期的な会合を含め、必要に応じて随時情報交換を行い、相互連携して監査業務を推進しております。

なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、飯塚 昇氏及び笛木忠男氏であり、あずさ監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補3名であります。

③社外監査役との関係

社外監査役梅岡匡爾は、株式会社森精機製作所専務取締役であります。同社と当社との資本的関係につきましては、同社は当社株式3,308千株を所有し、当社は同社株式210千株を所有しております。

社外監査役渡邊光一郎は、第一生命保険相互会社常務執行役員であります。同社と当社との資本的関係につきましては、同社は当社株式1,804千株を所有しております。

社外監査役藤森一雄は、株式会社東京精密代表取締役計測社執行役員社長であります。同社と当社との資本的関係につきましては、同社は当社株式4,592千株を所有し、当社は同社株式65千株を所有しております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役に対する報酬は75百万円、監査役に対する報酬は22百万円であります。

(4) 監査報酬の内容

当事業年度における当社のあずさ監査法人への公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は、18百万円であります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び第101期事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び第102期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			2,235		4,152	
2. 受取手形及び売掛金			10,327		10,511	
3. たな卸資産			5,428		5,839	
4. 繰延税金資産			5		—	
5. その他			40		78	
貸倒引当金			△75		△83	
流動資産合計			17,961	71.7	20,497	74.4
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		7,903		7,195		
減価償却累計額		5,289	2,614	4,821	2,373	
(2) 機械装置及び運搬具		9,723		9,463		
減価償却累計額		8,200	1,523	8,077	1,385	
(3) 土地			886		800	
(4) その他		830		868		
減価償却累計額		645	185	649	219	
有形固定資産合計			5,208	20.8	4,779	17.4
2. 無形固定資産			20	0.1	21	0.1
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		1,542		1,619	
(2) 関係会社出資金			—		503	
(3) 長期貸付金			4		3	
(4) 繰延税金資産			1		—	
(5) その他	※1		465		114	
貸倒引当金			△151		—	
投資その他の資産合計			1,862	7.4	2,241	8.1
固定資産合計			7,090	28.3	7,042	25.6
資産合計			25,052	100.0	27,539	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		5,513		6,506	
2. 未払法人税等		28		142	
3. 未払消費税等		73		—	
4. 賞与引当金		212		311	
5. その他		624		685	
流動負債合計		6,452	25.7	7,646	27.8
II 固定負債					
1. 繰延税金負債		71		122	
2. 退職給付引当金		637		648	
3. 役員退職慰労引当金		—		77	
4. 連結調整勘定		131		—	
5. その他		81		57	
固定負債合計		922	3.7	906	3.3
負債合計		7,374	29.4	8,552	31.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		1	0.0	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※4	10,599	42.3	10,599	38.5
II 資本剰余金		9,126	36.4	8,013	29.1
III 利益剰余金		△989	△3.9	2,834	10.3
IV その他有価証券評価差額 金		104	0.4	179	0.6
V 自己株式	※5	△1,164	△4.6	△2,639	△9.6
資本合計		17,675	70.6	18,986	68.9
負債、少数株主持分及び 資本合計		25,052	100.0	27,539	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			19,991	100.0	25,004	100.0
II 売上原価	※1		16,346	81.8	18,806	75.2
売上総利益			3,645	18.2	6,198	24.8
III 販売費及び一般管理費						
1. 給料諸手当		552			735	
2. 貸倒引当金繰入額		47			10	
3. 賞与引当金繰入額		108			168	
4. 退職給付費用		84			118	
5. 役員退職慰労引当金繰入額		—			77	
6. 技術研究費	※1	362			172	
7. 保険料		126			131	
8. その他		1,285	2,568	12.8	1,460	2,874
営業利益			1,077	5.4	3,323	13.3
IV 営業外収益						
1. 受取利息		24			15	
2. 受取配当金		14			13	
3. 賃貸料		34			24	
4. 受取保険金		62			52	
5. 連結調整勘定償却額		76			130	
6. その他		42	254	1.2	26	264
V 営業外費用						
1. 支払利息		10			0	
2. 賃貸資産費用		6			—	
3. 手形売却損		20			25	
4. その他		9	46	0.2	17	42
經常利益			1,285	6.4	3,545	14.2
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※2	—			2	
2. 投資有価証券売却益		269	269	1.3	—	2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VII 特別損失							
1. 地震災害損失	※3	—			460		
2. 投資有価証券評価損		99			44		
3. 投資有価証券売却損		104			—		
4. 固定資産除却損	※4	124			4		
5. 固定資産売却損	※5	23			—		
6. 減損損失	※6	532			—		
7. たな卸資産除却損		934			97		
8. たな卸資産評価損		230			5		
9. 退職給付費用	※7	167			—		
10. 貸倒引当金繰入額		143			—		
11. その他		83	2,444	12.2	2	614	2.5
税金等調整前当期純利益又は純損失 (△)			△889	△4.5		2,933	11.7
法人税、住民税及び事業税		29			94		
法人税等調整額		△1	28	0.1	7	101	0.4
少数株主利益 (△)			△1	△0.0		△0	△0.0
当期純利益又は純損失 (△)			△919	△4.6		2,832	11.3

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			9,126		9,126
II 資本剰余金減少高					
1. その他資本剰余金取崩 高		—	—	1,113	1,113
III 資本剰余金期末残高			9,126		8,013
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			△70		△989
II 利益剰余金増加高					
1. 欠損金補填額		—	—	1,113	—
2. 連結子会社増加に伴う 増加高		—	—	39	—
3. 当期純利益		—	—	2,832	3,985
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		—	—	158	—
2. 連結子会社減少による 連結剰余金減少高		—	—	2	—
3. 当期純損失		919	919	—	160
IV 利益剰余金期末残高			△989		2,834

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 又は当期純損失 (△)		△889	2,933
減価償却費		592	572
連結調整勘定償却額		△76	△130
投資有価証券評価損		99	44
投資有価証券売却損		104	—
たな卸資産除却損		934	97
減損損失		532	—
地震災害損失		—	460
貸倒引当金の増減額		117	△143
退職給付引当金の増減額		210	11
受取利息及び受取配当金		△39	△29
支払利息		10	0
投資有価証券売却益		△269	—
売上債権の増減額		△2,004	△180
たな卸資産の増減額		1,558	△675
仕入債務の増減額		1,295	992
その他の増減額		170	342
小計		2,348	4,295
利息及び配当金の受取額		39	29
利息の支払額		△10	△0
地震災害損失による支払額		—	△166
法人税等の支払額		△35	△48
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,341	4,109

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		40	40
定期預金の預入による支出		△40	△40
有形固定資産の取得による支出		△138	△194
投資有価証券の取得による支出		△61	△4
投資有価証券の売却による収入		931	—
連結子会社株式追加取得による支出		△157	△2
非連結子会社への出資による支出		△183	△111
関連会社への出資による支出		—	△209
長期貸付けによる支出		—	△52
長期貸付金の回収による収入		9	1
その他の増減額		85	14
投資活動によるキャッシュ・フロー		485	△558
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額		△1,434	—
自己株式の取得による支出		△965	△1,478
配当金の支払額		—	△158
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,399	△1,637
IV 現金及び現金同等物の増加額		427	1,913
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,767	2,195
VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加高		—	3
VII 現金及び現金同等物の期末残高		2,195	4,112

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数10社 津上工販(株) (株)ツガミマシナリー (株)シマモト精工 (株)ツガミツール (株)ツガミプレジジョン (株)ツガミハイテック (株)ツガミメカテック (有)浅間エフワン (有)ツガミエンジニア ツガミテクノ(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 (株)ツガミ総合サービス ツガミ (タイ) 津上精密机床 (浙江) 有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数5社 (株)ツガミマシナリー (旧社名(株)ツガミハイテック) (株)ツガミシマモト (旧社名(株)シマモト精工) (株)ツガミツール (株)ツガミプレジジョン (株)ツガミ総合サービス 上記のうち、(株)ツガミ総合サービスは、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 (株)ツガミマシナリーと(株)ツガミハイテックは、平成16年10月1日付で合併し、社名は(株)ツガミマシナリーとなりました。 (株)シマモト精工とツガミテクノ(株)は、平成16年10月1日付で合併し、社名は(株)ツガミシマモトとなりました。 前連結会計年度において連結子会社でありました津上工販(株)については、平成16年4月1日付で(株)ツガミに吸収合併したため、連結の範囲から除いております。 また、(株)ツガミメカテック、(有)浅間エフワン、(有)ツガミエンジニアについては、当連結会計年度において清算が終了したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 ツガミ (タイ) 津上精密机床 (浙江) 有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した非連結子会社0社 (2) 持分法を適用しない非連結子会社 (株)ツガミ総合サービス、ツガミ(タイ)、津上精密机床(浙江)有限公司)及び関連会社(株)ファスナー工販)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。	(1) 持分法を適用した非連結子会社0社 (2) 持分法を適用しない非連結子会社 (ツガミ(タイ)、津上精密机床(浙江)有限公司)及び関連会社(株)ファスナー工販、REM SALES LLC)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年～38年 機械装置及び運搬具 10年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,180百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ _____</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する役員退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給限度額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度において内規に基づく役員退職慰労金の要支給額が発生したため、役員退職慰労引当金を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資からなっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の増減に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる税金等調整前当期純損失に与える影響は532百万円であります。	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	(連結貸借対照表) 前連結会計年度において投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりました「関係会社出資金」は、当連結会計年度において金額的重要性が増したため区分掲記することに変更しております。 なお、前連結会計年度末の投資その他の資産「その他」に含まれる「関係会社出資金」は183百万円でありませす。 前連結会計年度において区分掲記しておりました「未払消費税等」は、当連結会計年度末における負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5以下であるため、流動負債「その他」に含めて表示することに変更しております。 なお、当連結会計年度末の流動負債「その他」に含まれる「未払消費税等」は22百万円であります。
(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「手形売却損」は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記することに変更しております。なお、前連結会計年度における営業外費用「その他」に含まれる「手形売却損」は4百万円であります。 前連結会計年度において特別損失「その他」に含めて表示しておりました「たな卸資産評価損」は、当連結会計年度において区分掲記することに変更しております。なお、前連結会計年度における特別損失「その他」に含まれる「たな卸資産評価損」は52百万円であります。	(連結損益計算書) 前連結会計年度において区分掲記しておりました「賃貸資産費用」は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用「その他」に含めて表示することに変更しております。 なお、当連結会計年度における営業外費用「その他」に含まれる「賃貸資産費用」は3百万円であります。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(退職給付引当金)</p> <p>連結子会社である津上工販㈱の退職給付債務の算定は、簡便法によっておりましたが、平成16年4月1日に当社と合併したため、当連結会計年度末の退職給付債務は原則法によっております。なお、この変更に伴う税金等調整前当期純損失に与える影響額は167百万円であります。</p>	<p>(外形標準課税)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割66百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p> <p>セグメントへの影響額は、セグメント情報に記載しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)						
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他投資(出資金)</td> <td style="text-align: right;">183</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形裏書譲渡高 119百万円</p> <p>3. 受取手形割引高 150百万円 輸出受取手形割引高 1,183</p> <p>※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式89,019,379株であります。</p> <p>※5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式6,173,482株であります。</p>	投資有価証券(株式)	20百万円	その他投資(出資金)	183	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形裏書譲渡高 47百万円</p> <p>3. 輸出受取手形割引高 1,520百万円</p> <p>※4. 同左</p> <p>※5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式11,016,454株であります。</p>	投資有価証券(株式)	10百万円
投資有価証券(株式)	20百万円						
その他投資(出資金)	183						
投資有価証券(株式)	10百万円						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																										
<p>※1. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">362百万円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">解体費用</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">124百万円</td> </tr> </table>	一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	362百万円	建物及び構築物	48百万円	機械装置及び運搬具	41	解体費用	19	その他	15		124百万円	<p>※1. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は、建物、土地2百万円あります。</p> <p>※3. 平成16年10月23日に発生した新潟県中越地震によるもので、主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物取壊費用</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械等復旧費用</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4百万円</td> </tr> </table>	一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	172百万円	建物除却損	154百万円	建物取壊費用	103	機械等復旧費用	154	工具	4百万円	器具備品	0		4百万円
一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	362百万円																										
建物及び構築物	48百万円																										
機械装置及び運搬具	41																										
解体費用	19																										
その他	15																										
	124百万円																										
一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	172百万円																										
建物除却損	154百万円																										
建物取壊費用	103																										
機械等復旧費用	154																										
工具	4百万円																										
器具備品	0																										
	4百万円																										

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																											
<p>※5. 固定資産売却損の内訳は、機械装置230万円であります。</p> <p>※6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>群馬県前橋市</td> <td>営業所事務所</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>長野県茅野市</td> <td>営業所事務所</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>新潟県新潟市</td> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>新潟県長岡市</td> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>東京都板橋区</td> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>神奈川県 川崎市川崎区</td> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>群馬県吾妻郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>神奈川県 川崎市幸区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産を事業の関連性によりグルーピングしております。</p> <p>上記資産グループは、地価の著しい下落等の理由により、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失（532百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は土地532百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額により評価しております。</p> <p>※7. 当社と連結子会社津上工販㈱が平成16年4月1日に合併したことに伴い、津上工販㈱の当連結会計年度末の退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更したことによるものであります。</p>	場所	用途	種類	群馬県前橋市	営業所事務所	土地	長野県茅野市	営業所事務所	土地	新潟県新潟市	賃貸用資産	土地	新潟県長岡市	賃貸用資産	土地	東京都板橋区	賃貸用資産	土地	神奈川県 川崎市川崎区	賃貸用資産	土地	群馬県吾妻郡	遊休資産	土地	神奈川県 川崎市幸区	遊休資産	土地	<p>※5. _____</p> <p>※6. _____</p> <p>※7. _____</p>
場所	用途	種類																										
群馬県前橋市	営業所事務所	土地																										
長野県茅野市	営業所事務所	土地																										
新潟県新潟市	賃貸用資産	土地																										
新潟県長岡市	賃貸用資産	土地																										
東京都板橋区	賃貸用資産	土地																										
神奈川県 川崎市川崎区	賃貸用資産	土地																										
群馬県吾妻郡	遊休資産	土地																										
神奈川県 川崎市幸区	遊休資産	土地																										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,235百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△40</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,195百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,235百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△40	現金及び現金同等物	2,195百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,152百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△40</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,112百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,152百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△40	現金及び現金同等物	4,112百万円
現金及び預金勘定	2,235百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金	△40												
現金及び現金同等物	2,195百万円												
現金及び預金勘定	4,152百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金	△40												
現金及び現金同等物	4,112百万円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額			
	(単位：百万円)				(単位：百万円)		
	取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額		取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額
機械装置及 び運搬具	144	115	29	機械装置及 び運搬具	142	115	26
有形固定資 産・その他	133	84	49	有形固定資 産・その他	165	109	56
無形固定資 産・その他	23	12	10	無形固定資 産・その他	28	10	17
合計	301	212	89	合計	336	235	101
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残 高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			36百万円	1年以内			36百万円
1年超			53	1年超			64
計			89百万円	計			101百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低いため、支払利子込み法により算 定しております。				同左			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			49百万円	支払リース料			45百万円
減価償却費相当額			49	減価償却費相当額			45
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成16年3月31日）			当連結会計年度（平成17年3月31日）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	901	1,112	210	1,046	1,350	304
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	901	1,112	210	1,046	1,350	304
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	380	346	△34	197	195	△2
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	380	346	△34	197	195	△2
合計		1,282	1,458	175	1,243	1,545	301

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について95百万円減損処理を行っております。また、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について44百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）			当連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）		
売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
931	269	104	—	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成16年3月31日）	当連結会計年度（平成17年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	
その他有価証券 非上場株式 （店頭売買株式を除く）	62	62

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について4百万円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△2,599	△2,572
(2) 年金資産 (百万円)	156	169
(3) 未積立退職給付債務 (百万円) (1) + (2)	△2,443	△2,403
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	1,540	1,401
(5) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	265	353
(6) 未認識過去勤務債務 (百万円)	—	—
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (百万円) (3) + (4) + (5) + (6)	△637	△648
(8) 前払年金費用 (百万円)	—	—
(9) 退職給付引当金 (百万円) (7) - (8)	△637	△648

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

連結子会社である津上工販(株)は、簡便法によっておりましたが、平成16年4月1日に当社と合併したため、前連結会計年度末の退職給付債務は原則法により算定しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
退職給付費用 (百万円)	362	388
(1) 勤務費用 (百万円)	139	147
(2) 利息費用 (百万円)	44	48
(3) 期待運用収益 (百万円)	△1	△2
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	145	139
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	34	55
(6) その他 (百万円) (注2)	167	—

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

2. 当社と連結子会社津上工販(株)が平成16年4月1日に合併したことに伴い、津上工販(株)の前連結会計年度末の退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更したことにより、特別損失に計上したものであります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率 (%)	2.0	1.5
(3) 期待運用収益率 (%)	2.0	2.0
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	—	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数	発生の翌連結会計年度から5年	発生の翌連結会計年度から5年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	15	15

(税効果会計)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td>93百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td>224</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td>354</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損否認</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認</td> <td>216</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td>2,326</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td><u>3,440</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td><u>△3,433</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td><u>7</u></td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td><u>△71百万円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td><u>△71</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td><u>△64</u></td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	93百万円	賞与引当金否認	86	退職給付引当金否認	224	投資有価証券評価損否認	354	たな卸資産評価損否認	86	減損損失否認	216	繰越欠損金	2,326	その他	50	繰延税金資産小計	<u>3,440</u>	評価性引当額	<u>△3,433</u>	繰延税金資産合計	<u>7</u>	その他有価証券評価差額金	<u>△71百万円</u>	繰延税金負債合計	<u>△71</u>	繰延税金負債の純額	<u>△64</u>	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td>97百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認</td> <td>126</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td>247</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td>372</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損否認</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認</td> <td>215</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td>1,127</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>149</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td><u>2,389</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td><u>△2,389</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td><u>—</u></td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td><u>△122百万円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td><u>△122</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td><u>△122</u></td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	97百万円	賞与引当金否認	126	退職給付引当金否認	247	投資有価証券評価損否認	372	たな卸資産評価損否認	51	減損損失否認	215	繰越欠損金	1,127	その他	149	繰延税金資産小計	<u>2,389</u>	評価性引当額	<u>△2,389</u>	繰延税金資産合計	<u>—</u>	その他有価証券評価差額金	<u>△122百万円</u>	繰延税金負債合計	<u>△122</u>	繰延税金負債の純額	<u>△122</u>
貸倒引当金損金算入限度超過額	93百万円																																																								
賞与引当金否認	86																																																								
退職給付引当金否認	224																																																								
投資有価証券評価損否認	354																																																								
たな卸資産評価損否認	86																																																								
減損損失否認	216																																																								
繰越欠損金	2,326																																																								
その他	50																																																								
繰延税金資産小計	<u>3,440</u>																																																								
評価性引当額	<u>△3,433</u>																																																								
繰延税金資産合計	<u>7</u>																																																								
その他有価証券評価差額金	<u>△71百万円</u>																																																								
繰延税金負債合計	<u>△71</u>																																																								
繰延税金負債の純額	<u>△64</u>																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	97百万円																																																								
賞与引当金否認	126																																																								
退職給付引当金否認	247																																																								
投資有価証券評価損否認	372																																																								
たな卸資産評価損否認	51																																																								
減損損失否認	215																																																								
繰越欠損金	1,127																																																								
その他	149																																																								
繰延税金資産小計	<u>2,389</u>																																																								
評価性引当額	<u>△2,389</u>																																																								
繰延税金資産合計	<u>—</u>																																																								
その他有価証券評価差額金	<u>△122百万円</u>																																																								
繰延税金負債合計	<u>△122</u>																																																								
繰延税金負債の純額	<u>△122</u>																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <p>当連結会計年度については、当期純損失であるため記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td>△38.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td>0.8</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>0.4</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td>△0.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td><u>△0.2</u></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td><u>3.5</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当額の増減	△38.1	住民税均等割	0.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	その他	<u>△0.2</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>3.5</u>																																								
法定実効税率	40.7%																																																								
(調整)																																																									
評価性引当額の増減	△38.1																																																								
住民税均等割	0.8																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1																																																								
その他	<u>△0.2</u>																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>3.5</u>																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	工作機械事業 (百万円)	測定器その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,620	3,370	19,991	—	19,991
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,620	3,370	19,991	—	19,991
営業費用	15,307	2,849	18,156	757	18,914
営業利益	1,313	521	1,834	(757)	1,077
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	17,587	3,416	21,004	4,047	25,052
減価償却費	420	98	519	73	592
減損損失	251	—	251	281	532
資本的支出	177	71	249	8	258

(注) 1. 事業区分は、製品の種類別区分によっております。

2. 各区分の主な製品

(1) 工作機械事業：CNC精密自動旋盤、CNC精密円筒研削盤、マシニングセンタ、転造盤、ラップ盤

(2) 測定器その他の事業：精密測定器、ゲージブロック、ロールダイス、ねじインサート

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用の金額は750百万円であり、その主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,047百万円であり、その主なものは、当社本社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	工作機械事業 (百万円)	専用機その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	21,059	3,945	25,004	—	25,004
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	21,059	3,945	25,004	—	25,004
営業費用	17,623	3,209	20,833	847	21,680
営業利益	3,435	735	4,170	(847)	3,323
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	18,411	2,833	21,245	6,293	27,539
減価償却費	401	98	499	72	572
資本的支出	243	106	349	—	349

(注) 1. 事業区分は、製品の種類別区分によっております。

事業区分の表示名称の変更

事業の種類別セグメントの名称につきましては、従来「工作機械事業」および「測定器その他の事業」として表示しておりましたが、「測定器その他の事業」は当連結会計年度より「専用機その他の事業」へ名称変更しております。この変更に伴う影響はありません。

2. 各区分の主な製品

(1) 工作機械事業：CNC精密自動旋盤、CNC精密円筒研削盤、マシニングセンタ、転造盤、ラップ盤

(2) 専用機その他の事業：専用機、ゲージブロック、ロールダイス、ねじインサート

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用の金額は847百万円であり、その主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,293百万円であり、その主なものは、当社本社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

6. 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会（平成16年2月13日））が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割66百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。これにより、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は、66百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	5,189	1,344	428	—	6,962
II 連結売上高 (百万円)					19,991
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	26.0	6.7	2.1	—	34.8

	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	5,769	1,944	875	—	8,589
II 連結売上高 (百万円)					25,004
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	23.1	7.8	3.5	—	34.4

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……………台湾、タイ、香港、シンガポール、中国
- (2) アメリカ……………アメリカ合衆国
- (3) ヨーロッパ……………ドイツ、スイス、イタリア
- (4) その他の地域……………ロシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

特記すべき事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	梅中 茂	—	—	当社取締役 ㈱東精エンジニアリング代表取締役社長	(所有) 間接 0.11%	—	—	当社製品の販売	11	売掛金	12

1. 取引金額には消費税は含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

2. 当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	213.36円	1株当たり純資産額	243.41円
1株当たり当期純損失金額	10.71円	1株当たり当期純利益金額	35.02円
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	34.99円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△919	2,832
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	29
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(29)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△919	2,803
期中平均株式数(千株)	85,830	80,041
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	61
(うちストックオプション)	(—)	(61)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

ストックオプションの決議

提出会社は、平成16年6月25日開催の第101期定時株主総会において、新株予約権の発行を決議しております。

その内容は、「第4 提出会社の状況」の「1 株式等の状況」における「(7) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

固定資産の譲渡

当社は、経営資源の効率活用と運用を図り、経営の効率化を高めるため、当社信州工場用地のうち、遊休地および一部建付け地を譲渡することを、平成17年5月19日開催の取締役会で決議いたしました。

譲渡の概要は次のとおりです。

1. 譲渡資産の所在地および内容

所在地 長野県佐久市大字中込3400

資産内容および面積 土地 131千㎡

帳簿価額 57百万円

2. 譲渡価額 2,468百万円

3. 譲渡先の概要

名称 長野県厚生農業協同組合連合会

所在地 長野県長野市大字南長野北石堂町1177番地3

4. 譲渡の日程

契約書の締結 平成17年5月19日

所有権の移転 (予定) 平成17年8月31日

ストックオプションの決議

提出会社は、平成17年6月24日開催の第102期定時株主総会において、新株予約権の発行を決議しております。

その内容は、「第4 提出会社の状況」の「1 株式等の状況」における「(7) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			1,775		3,980	
2. 受取手形	※1		3,971		3,920	
3. 売掛金	※1		5,765		6,468	
4. 商品			—		3	
5. 製品			1,302		773	
6. 原材料			945		987	
7. 仕掛品			2,835		3,683	
8. 貯蔵品			2		2	
9. 前渡金			0		0	
10. 前払費用			11		15	
11. 関係会社短期貸付金			90		139	
12. 未収入金	※1		239		—	
13. その他			3		137	
貸倒引当金			△52		△82	
流動資産合計			16,891	70.8	20,031	74.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		6,805		6,145		
減価償却累計額		4,448	2,357	4,001	2,143	
2. 構築物		485		495		
減価償却累計額		366	119	380	114	
3. 機械装置		8,947		8,656		
減価償却累計額		7,527	1,420	7,391	1,265	
4. 車両運搬具		37		44		
減価償却累計額		30	6	33	11	
5. 工具		450		464		
減価償却累計額		356	94	348	116	
6. 器具備品		280		307		
減価償却累計額		210	70	225	81	
7. 土地			539		616	
8. 建設仮勘定			9		2	
有形固定資産合計			4,617	19.4	4,352	16.1
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア			7		10	
2. 電話加入権			5		8	
無形固定資産合計			13	0.0	19	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		1,518		1,606	
2. 関係会社株式		503		302	
3. 出資金		0		0	
4. 関係会社出資金		183		503	
5. 従業員に対する長期 貸付金		4		3	
6. 関係会社長期貸付金		120		—	
7. 長期前払費用		3		3	
8. その他		231		107	
貸倒引当金		△233		△4	
投資その他の資産合計		2,331	9.8	2,523	9.4
固定資産合計		6,962	29.2	6,895	25.6
資産合計		23,854	100.0	26,927	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		3,812		4,638	
2. 買掛金	※1	1,262		1,932	
3. 未払金		149		120	
4. 未払費用		238		361	
5. 未払法人税等		10		86	
6. 前受金		—		2	
7. 預り金		61		28	
8. 賞与引当金		141		226	
9. 設備支払手形		125		95	
10. その他		54		26	
流動負債合計		5,854	24.6	7,518	27.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 繰延税金負債			71		122
2. 退職給付引当金			318		553
3. 役員退職慰労引当金			—		52
4. 預り保証金			16		16
5. 長期前受収益			29		7
固定負債合計			436	1.8	753
負債合計			6,290	26.4	8,271
(資本の部)					
I 資本金	※2		10,599	44.4	10,599
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		4,138		4,138	
2. その他資本剰余金					
(1) 資本準備金減少差益		5,000		3,886	
資本剰余金合計			9,138	38.3	8,024
III 利益剰余金					
1. 当期末処分利益又は当 期末処理損失 (△)		△1,113		2,491	
利益剰余金合計			△1,113	△4.6	2,491
IV その他有価証券評価差額 金			104	0.4	179
V 自己株式	※3		△1,164	△4.9	△2,639
資本合計			17,563	73.6	18,655
負債・資本合計			23,854	100.0	26,927

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1. 受取利息		6		17	
2. 有価証券利息		0		—	
3. 受取配当金		14		13	
4. 賃貸料	※3	85		80	
5. 受取保険金		55		52	
6. その他		7	170	33	198
V 営業外費用					
1. 支払利息		8		0	
2. 賃貸資産費用		56		47	
3. 売上割引	※3	11		3	
4. 手形売却損		19		25	
5. その他		6	102	9	87
経常利益			1,067		3,164
VI 特別利益					
1. 投資有価証券売却益		268		—	
2. 固定資産売却益	※4	—		2	
3. 貸倒引当金戻入益		—	268	86	88
VII 特別損失					
1. 地震災害損失	※5	—		435	
2. 投資有価証券評価損		99		44	
3. 投資有価証券売却損		104		—	
4. 固定資産除却損	※6	60		4	
5. 固定資産売却損	※7	60		—	
6. 減損損失	※8	529		—	
7. たな卸資産除却損		914		95	
8. たな卸資産評価損		191		—	
9. 貸倒引当金繰入額		155		—	
10. 関係会社株式評価損		131		—	
11. その他		54	2,303	2	581
税引前当期純利益又は 当期純損失 (△)			△967		2,671
法人税、住民税及び事 業税			10		20
当期純利益又は当期純 損失 (△)			△977		2,650
前期繰越損失			135		—
中間配当額			—		158
当期末処分利益又は当 期末処理損失 (△)			△1,113		2,491

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		10,559	69.3	13,558	70.9
II 労務費		2,474	16.2	2,641	13.8
III 経費		2,209	14.5	2,926	15.3
(減価償却費)		(496)		(414)	
(外注加工費)		(705)		(1,315)	
当期総製造費用		15,243	100.0	19,126	100.0
仕掛品期首たな卸高		3,451		2,835	
合計		18,694		21,961	
仕掛品期末たな卸高		2,835		3,683	
他勘定への振替高	※1	996		509	
当期製品製造原価		14,863		17,768	

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
原価計算の方法		原価計算の方法	同左
<p>実際原価計算を採用し、製品別には、工作機械・測定器については個別原価計算法、原器・工具については総合原価計算法を実施しております。なお、加工費については一部予定で計算し、実際額との差額をたな卸資産と売上原価に配賦しております。</p>			
※1 他勘定への振替高		※1 他勘定への振替高	
固定資産へ	43百万円	固定資産へ	116百万円
販売費及び一般管理費へ	519	販売費及び一般管理費へ	268
たな卸資産除却損	352	たな卸資産除却損	77
たな卸資産評価損	73	地震災害損失	47
その他	5	その他	0
	<u>996百万円</u>		<u>509百万円</u>

③【利益処分計算書及び損失処理計算書】

損失処理計算書

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成16年6月25日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月24日)	
区 分	注記 番号	金額 (百万円)		区 分	金額 (百万円)
(当期末処理損失の処理)				(当期末処分利益の処分)	
I 当期末処理損失			1,113	I 当期末処分利益	2,491
II 損失処理額				II 利益処分額	
1. その他資本剰余金取崩額		1,113	1,113	1. 配当金	234
III 次期繰越損失			—	2. 役員賞与金	25
(その他資本剰余金の処分)				(うち取締役分)	(20)
I その他資本剰余金			5,000	(うち監査役分)	(5)
II その他資本剰余金処分額				III 次期繰越利益	2,232
1. 欠損金補填額		1,113	1,113		
III その他資本剰余金次期繰 越額			3,886		

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、原材料、仕掛品、貯蔵品は移動平均法による原価法によっております。	商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品は移動平均法による原価法によっております。
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～38年 機械装置 10年 工具・器具備品 5年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金は従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。	(1) 同左 (2) 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（2,086百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) _____</p>	<p>(3) 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金は、役員の退職により支給する役員退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給限度額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当期において内規に基づく役員退職慰労金の要支給額が発生したため、役員退職慰労引当金を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる税引前当期純損失に与える影響額は529百万円であります。</p>	_____

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期において営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「手形売却損」は、当期において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記することに変更しております。なお、前期における営業外費用「その他」に含まれる「手形売却損」は1百万円であります。</p> <p>また、前期において特別損失「その他」に含めて表示しておりました「たな卸資産評価損」は、当期において重要性が増したため区分掲記することに変更しております。なお、前期における特別損失「その他」に含まれる「たな卸資産評価損」は52百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「未収入金」(当期末残高 113百万円)は、資産の合計額の 100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(外形標準課税)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割65百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1. 他勘定への振替高 たな卸資産除却損へ 382百万円 たな卸資産評価損へ 117 その他の特別損失へ 17 ※2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 350百万円 ※3. 関係会社との取引にかかるもの 製品売上高 11,295百万円 材料費 2,999 賃貸料 63 売上割引 11 ※4. _____ ※5. _____ ※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置 29百万円 工具 6 解体費用 17 その他 7 計 <u>60</u> ※7. 固定資産売却損の内訳は、機械装置60百万円であり ます。	※1. 他勘定への振替高 たな卸資産除却損へ 12百万円 地震災害損失へ 2 固定資産へ 31 ※2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 152百万円 ※3. 関係会社との取引にかかるもの 賃貸料 60百万円 ※4. 固定資産売却益の内訳は、建物、土地2百万円で あります。 ※5. 平成16年10月23日に発生した新潟県中越地震によ るもので、主な内訳は以下のとおりであります。 建物除却損 154百万円 建物取壊費用 103 機械等復旧費用 135 ※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具 4百万円 器具備品 0 計 <u>4</u> ※7. _____

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
<p>※8. 減損損失</p> <p>当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>群馬県前橋市</td> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>長野県茅野市</td> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>新潟県長岡市</td> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>東京都板橋区</td> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>神奈川県 川崎市川崎区</td> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>群馬県吾妻郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>神奈川県 川崎市幸区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産を事業の関連性によりグルーピングしております。</p> <p>上記資産グループは、地価の著しい下落等の理由により、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失（529百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は土地529百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	群馬県前橋市	賃貸用資産	土地	長野県茅野市	賃貸用資産	土地	新潟県長岡市	賃貸用資産	土地	東京都板橋区	賃貸用資産	土地	神奈川県 川崎市川崎区	賃貸用資産	土地	群馬県吾妻郡	遊休資産	土地	神奈川県 川崎市幸区	遊休資産	土地	<p>※8. _____</p>
場所	用途	種類																							
群馬県前橋市	賃貸用資産	土地																							
長野県茅野市	賃貸用資産	土地																							
新潟県長岡市	賃貸用資産	土地																							
東京都板橋区	賃貸用資産	土地																							
神奈川県 川崎市川崎区	賃貸用資産	土地																							
群馬県吾妻郡	遊休資産	土地																							
神奈川県 川崎市幸区	遊休資産	土地																							

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
(単位：百万円)				(単位：百万円)			
	取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額		取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額
機械装置	30	19	11	機械装置	30	23	6
車両運搬具	3	2	1	車両運搬具	10	4	6
器具備品	58	31	27	器具備品	144	102	42
ソフトウェア	23	12	10	ソフトウェア	28	10	17
合計	116	66	50	合計	214	141	73
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			18百万円	1年以内			28百万円
1年超			31	1年超			44
計			50百万円	計			73百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			19百万円	支払リース料			36百万円
減価償却費相当額			19	減価償却費相当額			36
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び当事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">415百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">102</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">354</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">215</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,111</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>3,418</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△3,418</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>—</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>△71百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△71</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u>△71</u></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <p>当期については、当期純損失であるため記載を省略しております。</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	415百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	57	退職給付引当金損金算入限度超過額	102	投資有価証券評価損否認	354	関係会社株式評価損否認	61	たな卸資産評価損否認	80	減損損失	215	繰越欠損金	2,111	その他	18	繰延税金資産小計	<u>3,418</u>	評価性引当額	<u>△3,418</u>	繰延税金資産合計	<u>—</u>	その他有価証券評価差額金	<u>△71百万円</u>	繰延税金負債合計	<u>△71</u>	繰延税金負債の純額	<u>△71</u>	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">99百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">91</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">211</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">372</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">214</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,096</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">129</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>2,310</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△2,310</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>—</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>△122百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△122</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u>△122</u></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△41.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>0.8</u></td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	99百万円	賞与引当金否認	91	退職給付引当金否認	211	投資有価証券評価損否認	372	関係会社株式評価損否認	59	たな卸資産評価損否認	34	減損損失否認	214	繰越欠損金	1,096	その他	129	繰延税金資産小計	<u>2,310</u>	評価性引当額	<u>△2,310</u>	繰延税金資産合計	<u>—</u>	その他有価証券評価差額金	<u>△122百万円</u>	繰延税金負債合計	<u>△122</u>	繰延税金負債の純額	<u>△122</u>	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当額の増減	△41.1	住民税均等割	0.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>0.8</u>
貸倒引当金損金算入限度超過額	415百万円																																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	57																																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	102																																																																												
投資有価証券評価損否認	354																																																																												
関係会社株式評価損否認	61																																																																												
たな卸資産評価損否認	80																																																																												
減損損失	215																																																																												
繰越欠損金	2,111																																																																												
その他	18																																																																												
繰延税金資産小計	<u>3,418</u>																																																																												
評価性引当額	<u>△3,418</u>																																																																												
繰延税金資産合計	<u>—</u>																																																																												
その他有価証券評価差額金	<u>△71百万円</u>																																																																												
繰延税金負債合計	<u>△71</u>																																																																												
繰延税金負債の純額	<u>△71</u>																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	99百万円																																																																												
賞与引当金否認	91																																																																												
退職給付引当金否認	211																																																																												
投資有価証券評価損否認	372																																																																												
関係会社株式評価損否認	59																																																																												
たな卸資産評価損否認	34																																																																												
減損損失否認	214																																																																												
繰越欠損金	1,096																																																																												
その他	129																																																																												
繰延税金資産小計	<u>2,310</u>																																																																												
評価性引当額	<u>△2,310</u>																																																																												
繰延税金資産合計	<u>—</u>																																																																												
その他有価証券評価差額金	<u>△122百万円</u>																																																																												
繰延税金負債合計	<u>△122</u>																																																																												
繰延税金負債の純額	<u>△122</u>																																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																												
(調整)																																																																													
評価性引当額の増減	△41.1																																																																												
住民税均等割	0.8																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1																																																																												
その他	0.1																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>0.8</u>																																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	212.00円	1株当たり純資産額	239.16円
1株当たり当期純損失金額	11.39円	1株当たり当期純利益金額	32.80円
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	32.77円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△977	2,650
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	25
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(25)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△977	2,625
期中平均株式数(千株)	85,830	80,041
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	61
(うちストックオプション)	(—)	(61)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

子会社との合併

当社は、経営資源の効率的活用と運用を図り、経営の効率を高めるため、当社100%出資の連結子会社である津上工販㈱を、平成16年4月1日付にて吸収合併しました。

合併契約の概要は次のとおりであります。

1. 合併期日

平成16年4月1日

2. 合併の形式

当社を存続会社とし津上工販㈱を解散会社とする吸収合併(簡易合併)とし、合併による新株の発行及び資本の増加は行いません。

3. 財産の引継

合併期日において津上工販㈱の資産・負債及び権利義務の一切を引き継ぎます。

なお、津上工販㈱の平成16年3月31日現在の財政状態等は次のとおりであります。

資産合計	4,442百万円
負債合計	4,196百万円
資本合計	245百万円
売上高	13,372百万円
当期純損失	147百万円
従業員数	91人

ストックオプションの決議

当社は、平成16年6月25日開催の第101期定時株主総会において、新株予約権の発行を決議しております。

その内容は、「第4 提出会社の状況」の「1 株式等の状況」における「(7) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。

当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

固定資産の譲渡

当社は、経営資源の効率活用と運用を図り、経営の効率化を高めるため、当社信州工場用地のうち、遊休地および一部建付け地を譲渡することを、平成17年5月19日開催の取締役会で決議いたしました。

譲渡の概要は次のとおりです。

1. 譲渡資産の所在地および内容

所在地	長野県佐久市大字中込3400
資産内容および面積	土地 131千㎡
帳簿価額	57百万円

2. 譲渡価額

2,468百万円

3. 譲渡先の概要

名称	長野県厚生農業協同組合連合会
所在地	長野県長野市大字南長野北石堂町1177番地3

4. 譲渡の日程

契約書の締結	平成17年5月19日
所有権の移転(予定)	平成17年8月31日

ストックオプションの決議

当社は、平成17年6月24日開催の第102期定時株主総会において、新株予約権の発行を決議しております。

その内容は、「第4 提出会社の状況」の「1 株式等の状況」における「(7) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	ファナック(株)	50,000	335
		(株)東京精密	65,000	242
		(株)森精機製作所	210,000	238
		(株)山善	400,000	144
		(株)八十二銀行	195,971	143
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	135	125
		(株)第四銀行	240,240	116
		(株)北越銀行	458,364	111
		トッキ(株)	58,709	51
		広重産業(株)	8,000	46
		その他 (7銘柄)	1,129,471	50
		計	2,815,890	1,606

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,805	110	770	6,145	4,001	138	2,143
構築物	485	14	4	495	380	6	114
機械装置	8,947	106	397	8,656	7,391	234	1,265
車両運搬具	37	7	—	44	33	3	11
工具	450	96	82	464	348	70	116
器具備品	280	29	3	307	225	10	81
土地	539	103	26	616	—	—	616
建設仮勘定	9	19	26	2	—	—	2
有形固定資産計	17,556	487	1,311	16,733	12,380	464	4,352
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	21	11	4	10
電話加入権	—	—	—	8	—	—	8
無形固定資産計	—	—	—	30	11	4	19
長期前払費用	7	—	—	7	3	0	(0) 3
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	合併による受入	44百万円
機械装置	工作機械製造設備	106百万円
工具	工作機械製造工具	96百万円
土地	合併による受入	103百万円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	地震災害による除却	764百万円
機械装置	地震災害による除却	388百万円

3. 長期前払費用の差引当期末残高欄括弧内の数字（内数）は1年以内償却額であり、流動資産・前払費用に含めて表示しております。

4. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		10,599	—	—	10,599
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(89,019,379)	(—)	(—)	(89,019,379)
	普通株式 (百万円)	10,599	—	—	10,599
	計 (株)	(89,019,379)	(—)	(—)	(89,019,379)
	計 (百万円)	10,599	—	—	10,599
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	4,138	—	—	4,138
	(その他資本剰余金) 資本準備金減少差益 (注) 2 (百万円)	5,000	—	1,113	3,886
	計 (百万円)	9,138	—	1,113	8,024
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (百万円)	—	—	—	—
	(任意積立金) (百万円)	—	—	—	—

(注) 1. 当期末における自己株式は11,016,454株であります。

2. 当期減少額は、前期決算の損失処理によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	285	85	146	138	86
賞与引当金	141	226	141	—	226
役員退職慰労引当金	—	52	—	—	52

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」のうち、86百万円は債権の回収によるものであり、52百万円は洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

(A) 現金及び預金

項目	金額（百万円）
現金	54
預金	
当座預金	3,720
普通預金	43
通知預金	120
定期預金	40
別段預金	1
小計	3,925
合計	3,980

(B) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)東京精密	742
(株)宮澤機工	665
(株)大陽商会	235
(株)山善	228
三立興産(株)	193
その他	1,854
合計	3,920

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成17年4月	289
" 5月	1,223
" 6月	524
" 7月	251
" 8月	972
" 9月	190
" 10月以降	467
合計	3,920

(C) 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
HENKO(S) PTE LTD	405
九龍機械有限公司	310
A-FOSS (THAILAND)	305
(株)東京精密	260
日本ビクター(株)	196
その他	4,990
合計	6,468

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100\%$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ 365
5,765	25,799	25,096	6,468	79.5	86.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

(D) 商品

商品3百万円は主として他社より仕入れた工作機械部品等であります。

(E) 製品

品目別	金額（百万円）
工作機械	
自動旋盤	481
研削盤	34
マシニングセンタ	38
転造盤・ラップ盤	142
測定器	3
その他	72
合計	773

(F) 原材料

種類別	金額（百万円）
主要材料	
鋼材	24
鋳物	5
部品	
購入部品	312
外注部品	589
自製部品	55
合計	987

(G) 仕掛品

品目別	金額（百万円）
工作機械	
自動旋盤	2,539
研削盤	421
マシニングセンタ	172
転造盤・ラップ盤	328
その他	222
合計	3,683

(H) 貯蔵品

貯蔵品2百万円は主として消耗品であります。

② 流動負債

(A) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
ファナック(株)	834
(株)カントー	233
THK(株)	215
(株)アルプスツール	108
(株)七里商店	106
その他	3,140
合計	4,638

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成17年4月	928
" 5月	1,146
" 6月	1,047
" 7月	1,148
" 8月	187
" 9月	181
合計	4,638

(B) 買掛金

相手先	金額（百万円）
ファナック(株)	288
(株)ツガミシマモト	137
(株)ツガミマシナリー	68
(株)品川鑄造	61
(株)カントー	57
その他	1,319
合計	1,932

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券、500株券、100株券および100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1-4-3 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1-4-3 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社全国各支店、 野村証券株式会社全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額に50円を加算した額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1-4-3 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1-4-3 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社全国各支店、 野村証券株式会社全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	官報
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日）平成16年4月14日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日）平成16年5月14日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日）平成16年6月14日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成16年6月1日 至 平成16年6月30日）平成16年7月14日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成16年7月1日 至 平成16年7月31日）平成16年8月12日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成16年8月1日 至 平成16年8月31日）平成16年9月14日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成16年9月1日 至 平成16年9月30日）平成16年10月14日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成16年10月1日 至 平成16年10月31日）平成16年11月12日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成16年11月1日 至 平成16年11月30日）平成16年12月14日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成16年12月1日 至 平成16年12月31日）平成17年1月14日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年1月31日）平成17年2月14日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成17年2月1日 至 平成17年2月28日）平成17年3月14日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日）平成17年4月14日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日）平成17年5月13日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日）平成17年6月14日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第101期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月28日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書

（第102期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）平成16年12月17日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成16年6月29日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

平成17年5月20日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成16年7月2日関東財務局長に提出

平成16年6月29日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月25日

株式会社ツガミ

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 飯塚 昇 印

関与社員 公認会計士 笛木 忠男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツガミの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ツガミ及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を早期適用している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

*上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

株式会社ツガミ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯塚 昇 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笛木 忠男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツガミの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ツガミ及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年5月19日開催の取締役会で信州工場の土地について一部売却することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

*上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月25日

株式会社ツガミ

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員 公認会計士 飯塚 昇 印
関与社員

関与社員 公認会計士 笛木 忠男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツガミの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第101期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ツガミの平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 1 会計処理の変更に記載のとおり、当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を早期適用している。
- 2 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成16年4月1日付けで津上工販㈱を吸収合併している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

*上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

株式会社ツガミ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯塚 昇 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笛木 忠男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツガミの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ツガミの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年5月19日開催の取締役会で信州工場の土地について一部売却することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

*上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。